

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月16日

上場会社名 株式会社 極洋
 コード番号 1301
 (URL http://www.kyokuyo.co.jp)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 企画部長
 氏名 田倉 博

氏名 二村 雄三
 TEL (03) 5545 - 0703

決算取締役会開催日 平成15年 5月16日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	162,773	3.0	3,655	38.9	3,314	42.0
14年 3月期	158,006	5.2	2,632	11.7	2,333	19.8

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,122	9.4	9.86		9.6	5.9	2.0
14年 3月期	1,026	10.6	9.13	9.06	9.1	4.0	1.5

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 百万円 14年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 110,978,404 株 14年 3月期 112,400,351 株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	55,373	11,900	21.5	107.88
14年 3月期	57,069	11,525	20.2	102.62

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 110,308,335 株 14年 3月期 112,314,729 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	4,776	1,813	3,126	3,923
14年 3月期	2,039	38	1,628	4,097

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	84,000	1,800	1,000
通 期	167,000	3,400	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円34銭

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当資料に記載している見通しの数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢などの動向により変動する場合がありますのでご承知おき下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社極洋（当社）及び連結子会社11社、関連会社2社により構成され、水産商事事業、加工食品事業、物流サービス事業、漁撈事業を主として行っております。

各事業における当社グループの位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

水産商事事業 ...当社及び極洋水産(株)他において水産物の買付・販売を行っております。

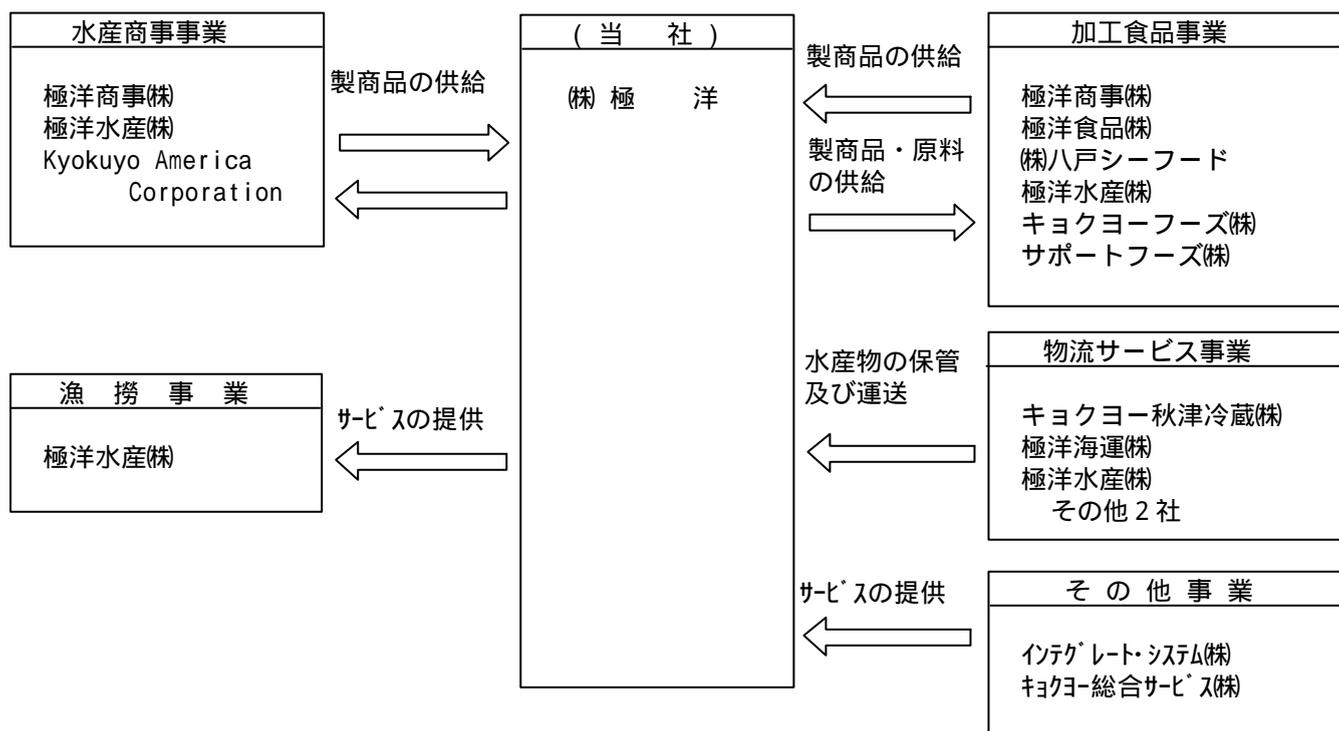
加工食品事業 ...当社及び極洋食品(株)他において冷凍食品の製造、買付・販売及び缶詰等の加工食品の販売を行っております。

物流サービス事業 ...キョクヨー秋津冷蔵(株)他において冷蔵倉庫業及び海上運送業を営んでおります。

漁撈事業 ...極洋水産(株)において水産物の漁獲を営んでおります。

その他事業 ...インテグレート・システム(株)他において情報サービス業等を営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 印は連結子会社であります。

当連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

(関係会社の状況)

連結子会社

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資 金 の 援 助	取 引 の 内 容	設 備 の 賃 貸
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			
キョクヨー秋津冷蔵 株式会社	大阪市 港 区	百万円 80	冷蔵倉庫 業	% 100	名 1	名 転籍 6 兼務 1	なし	当社及び子会社 の製商品を保管	なし
極洋海運株式会社	東京都 中央区	200	海上運送 業	100	-	転籍 2 出向 3 兼務 3	なし	—	なし
極洋商事株式会社	東京都 中央区	60	水産物・ 農畜産物 等の買付 販売	100	1	転籍 2 出向 2 兼務 2	なし	当社及び子会社 の製商品を販売 し、又当社は商 品を仕入れ	なし
極洋食品株式会社	宮城県 塩釜市	100	冷凍食品 ・チルド 食品の製 造	100 (10.0)	1	転籍 4 出向 1 兼務 2	なし	当社は原料を販 売し、又当社は 製品を仕入れ	当社は製 造設備を 賃貸
極洋水産株式会社	静岡県 焼津市	192	海外まき 網漁業・ 水産物の 買付販売	100	1	転籍 3 出向 1 兼務 2	なし	当社は原料を販 売し、又当社は 製品を仕入れ	当社は製 造設備の 一部を賃 貸
キョクヨーフーズ 株式会社	愛媛県 北宇和郡 松野町	30	冷凍食品 ・チルド 食品の製 造	100	1	転籍 3 出向 1 兼務 1	なし	当社は原料を販 売し、又当社は 製品を仕入れ	なし
Kyokuyo America Corporation	Seattle Washington U.S.A.	千ドル 300	水産物の 買付販売	100	-	兼務 2	なし	当社は原料を販 売し、又当社は 製品を仕入れ	なし

(注)

1. 特定子会社に該当するものではありません。
2. 上記連結子会社には、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 上記以外に小規模な連結子会社が4社あり、連結子会社の数は合計11社であります。
4. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は水産物を中心に、これに関連する周辺分野を視野に入れ、総合食品会社として成長することを目指します。また、安全な食品の供給と環境保全を経営の重点課題とし、社内体制の整備、企業倫理の徹底、法令の遵守、情報の共有化を進め、的確な情報開示による透明度の高い事業運営を行い、社会に貢献してまいります。

主力事業である水産商事・加工食品事業については、両事業の連携を一層強化し相乗効果を高め、規模の拡大を図り、物流サービス・漁撈などの各事業については、当社グループ各社が有する優位性を最大限に活用し、グループ全体の成長と安定した収益の確保に努めます。更に、連結経営を効率的に推進し、グループ全体の発展を図ってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるとともに、安定配当の継続を基本方針としております。この方針のもと、当期の株主配当金については、当期の業績および今後の収益動向など総合的に勘案し、前期比1円増配し4円とする予定であり、今後とも、内部留保の充実と配当の安定に取り組んでまいります。また、当期は、資本政策の一環として株主価値の増加を図ることを目的に、2百万株の自己株式取得を実施いたしました。

(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題

水産商事事業については、海外拠点の充実を図り、商材の確保と加工拠点の多様化・高水準化を進め、強固な事業体質を構築し、また、得意商材の全国的拡販を進めて、安定的な収益を確保することに努めます。

加工食品部門については、販路の拡大と新商品の開発を進め、収益の向上に努めます。生産面においては、加工拠点を国内と海外に効率的に配置し、稼働率の向上・ローコストオペレーションを進めるとともに、工場の衛生・品質管理の徹底を図り、食品の安全管理体制の強化にも努めます。

国内生産については、高付加価値製品の生産に注力し、グループ内の生産体制の効率化を推進します。海外生産については、特に中国、東南アジアなどの海外拠点を強化し、価格および品質面で競争力を有する加工品の取り扱いを拡大し、国内製品とのバランスを図ります。

物流サービス事業については、冷蔵倉庫業は、取引先のニーズに的確に応える体制を整えるとともに各事業所間の情報の共有による営業力の強化・業務の効率化により収益の確保に努めます。冷蔵運搬船事業は、事業環境に対応した船隊編成と配船を行い、経費の削減と運航効率のさらなる改善により、収益の確保を図ります。

漁撈事業については、海外まき網事業の効率化と高付加価値製品の生産に努め、販売面ではグループ全体との連携を進め、販路の拡大を図ります。なお、本年6月には、船齢の古いまき網船の代船として建造中の高性能新鋭船が竣工し、出漁する予定です。

以上により、消費者に対する安心・安全な食品の供給と事業全般にわたる利益の拡大および総資産の効率的運用を図り、資本効率の高い経営を進めます。当社が重視しております経営指標の当期実績は、売上高経常利益率が2.0%（前期比0.5ポイント向上）、総資本経常利益率が5.9%（前期比1.9ポイント向上）となり、今後もその向上に努めてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(基本的な考え方)

当社は、公正な経営を実現することを優先課題とし、取締役会・監査役会・会計監査人による監査など法律上の機能に加え、経営の透明性の向上と法令の遵守を徹底し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築して、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

(施策の実施状況)

・取締役の任期

経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするため、昨年6月の定時株主総会の決議により取締役の任期を1年としました。

・監査役制度の採用

4名の監査役のうち2名は社外監査役であり、公正な監査ができる体制を整えております。社外監査役と当社との利害関係はありません。

・内部監査委員会の設置

内部監査については、経営直属の内部監査委員会を設置し、業務監査を重点に実施しています。監査の結果は、法令の遵守の徹底や業務の改善に反映され、経営上重要な機能を果たしています。

・環境保全委員会の設置

環境経営への取り組みについては、環境保全委員会を設置し、資源循環型社会形成のための環境保全活動に取り組んでいます。当期に本社事業所でISO14001を取得し、向う2年間でグループ全体での取得を目指しています。

・監査法人との監査契約

会計監査人である井上監査法人とは、監査契約を結び、期中監査・決算監査を受けているほか、会計制度変更などに関して適宜アドバイスを受けています。

・顧問弁護士との顧問契約

顧問弁護士とは、顧問契約に基づき必要に応じて助言をお願いしています。

・企業行動憲章の制定

「企業行動憲章」を制定し、企業活動における法令遵守・公正性・倫理性の確保を図っており、また、これらを徹底するため「社内通報制度」を制定しました。

・四半期情報開示の実施

株主および投資家への情報開示については、次期より四半期開示を実施し、迅速かつ正確な情報開示に努めます。

3. 経営成績および財政状況

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、デフレが長期化し、雇用情勢の悪化や株式市況の低落が続くなど総じて厳しい状況にあり、個人消費は低迷しました。

水産・食品業界においても、需要が低迷しているなかで企業間の競争は依然として厳しく、さらに無認可添加物、農産物の残留農薬、食品の不正表示などが発生しました。このような状況のもとで、当社グループは消費者に安心・安全な食品の提供を心がけるとともに、従来にも増して収益の確保を重視し、事業の効率的な運営に努めました。

以上の結果、売上高1,627億7千3百万円（前期比3.0%増）、経常利益33億1千4百万円（前期比42.0%増）、当期純利益は11億2千2百万円（前期比9.4%増）となりました。

(2) セグメント別の状況

水産商事事業

海外からの水産物の買付事業は、慎重な事業運営と原料の安定供給に努めたことに加え、さけ・ます、南北凍魚など主要魚種の需要が堅調で市況も安定的に推移しましたので、増収・増益となりました。

国内商事事業は、きめ細かな販売と得意商材の拡販に努め、また、全般的に販売価格も安定していたことにより、利益は伸張しました。

以上により、この部門の売上高は978億円（前期比3.2%増）、営業利益は23億6千7百万円（前期比40.5%増）となりました。

加工食品事業

冷凍食品は、えび、いかなどの寿司商材は厳しい販売競争のなか、販路の拡大、海外加工品の増加に取り組み、前期を上回る成果をあげました。水産加工品・水産フライ・調理品などについても、消費の低迷・競争の激化のもとで、中国加工品の増産と、効率的な販売を行い収益を確保しました。

常温食品は、需要減退が続く厳しい販売環境のなか、商品の絞り込みと販売体制の再編や経費の削減を進めた結果、収支は前期に比較し大幅に改善しました。

以上により、この部門の売上高は538億円（前期比2.7%増）、営業利益は9億2千万円（前期比9.1%増）となりました。

物流サービス事業

冷蔵倉庫事業は、消費不振により荷動きが低迷するなかで、荷主のニーズに応えた営業を行うとともに事業の効率化と経費の削減を進め、収支は向上しました。

冷蔵運搬船事業は、原油価格の高騰により燃料価格が上昇するなど厳しい環境にありましたが、最適な船隊編成と効率的な配船により収益を確保しました。

以上により、この部門の売上高は71億円（前期比0.8%増）、営業利益は2億5千9百万円（前期比112.3%増）となりました。

漁撈事業

海外まき網事業は、中・西部太平洋および東沖において、かつお・まぐろを対象として操業を行い、漁獲は順調に推移しました。また、高付加価値製品の生産に努め、目標を上回る成果をあげました。

以上により、この部門の売上高は31億円（前期比5.5%増）、営業利益は2億2千8百万円（前期比185.0%増）となりました。

（注）前期との比較は、当期の事業区分によっております。

（3）次期の業績予想

次期については、国内景気の先行きと米国経済の動向など依然として不透明感があり、引き続き厳しい消費動向で推移することが予想されます。また、無認可添加物、農産物の残留農薬、食品の不正表示などの問題が尾を引き、食品に対する消費者の信頼の回復には未だ時間がかかるものと懸念されます。かかる状況のもと、当社グループは、今後とも消費者に安心・安全な食品の提供を責務とし、水産商事・加工食品事業を中心に業容の拡大を図るとともに、業務の合理化・効率化に努め、グループ全体でのリスク管理にも留意して、安定した収益の確保に努めます。

次期の連結業績は、売上高1,670億円、経常利益34億円、当期純利益15億円を見込んでいます。

2. 財政状況

当期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の伸びに加え、売上債権とたな卸資産が減少したことにより、47億7千6百万円増加しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、まき網船建造などの設備費支払により18億1千3百万円減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、まき網船建造資金の借入がありましたが、総借入金の返済に努めたことで31億2千6百万円減少しました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期より1億7千4百万円減少し、39億2千3百万円となりました。

なお、財政状況指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率（％）	17.5	18.4	20.2	21.5
時価ベースの自己資本比率（％）	27.0	27.7	28.4	24.6
債務償還年数（年）	18.2	28.6	15.1	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.7	1.7	3.9	9.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しています。
- 3．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注)本資料に含まれる業績予想および将来の予測は、現時点で入手される情報に基づくものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。したがって、実際の業績は、様々な要因により、これらの予想と異なることがありますのでご承知おき下さい。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	増 減
【 資 産 の 部 】	【 55,373 】	【 57,069 】	【 1,696 】
(流動資産)	(40,915)	(43,120)	(2,204)
現金及び預金	4,015	4,185	170
受取手形及び売掛金	16,630	18,239	1,608
たな卸資産	18,264	19,160	895
繰延税金資産	478	353	125
その他	1,630	1,268	362
貸倒引当金	104	86	18
(固定資産)	(14,454)	(13,942)	(512)
<有形固定資産>	< 8,513 >	< 7,292 >	< 1,220 >
建物及び構築物	2,510	2,517	7
機械装置及び運搬具	856	932	75
船舶	902	32	870
土地	3,331	3,694	363
その他	68	59	8
建設仮勘定	843	55	787
<無形固定資産>	< 216 >	< 205 >	< 10 >
<投資その他の資産>	< 5,725 >	< 6,444 >	< 719 >
投資有価証券	3,336	4,186	850
繰延税金資産	1,565	1,316	248
その他	885	1,020	135
貸倒引当金	61	79	18
(繰延資産)	(2)	(6)	(3)
資 産 合 計	55,373	57,069	1,696

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	増 減
【 負債の部 】	【 43,357 】	【 45,451 】	【 2,094 】
(流動負債)	(38,191)	(40,444)	(2,253)
支払手形及び買掛金	7,227	7,838	610
短期借入金	25,351	27,713	2,361
未払法人税等	807	489	317
賞与引当金	621	640	18
その他	4,183	3,762	421
(固定負債)	(5,166)	(5,007)	(159)
長期借入金	2,845	3,015	169
繰延税金負債	1	3	1
退職給付引当金	1,819	1,880	60
特別修繕引当金	34	64	30
役員退職慰労引当金	230	-	230
長期未払金	200	-	200
連結調整勘定	34	44	9
【 少数株主持分 】	【 115 】	【 91 】	【 23 】
少数株主持分	115	91	23
【 資本の部 】	【 11,900 】	【 11,525 】	【 374 】
資 本 金	5,664	5,664	-
資 本 剰 余 金	742	742	-
利 益 剰 余 金	6,254	5,485	769
その他有価証券評価差額金	380	225	154
為替換算調整勘定	7	14	7
計	12,287	11,680	607
自 己 株 式	387	154	232
負債、少数株主持分及び資本合計	55,373	57,069	1,696

(注) 当連結会計年度の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
また、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えて作成しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
売上高	162,773	158,006	4,766
売上原価	145,400	141,997	3,403
売上総利益	17,372	16,009	1,363
販売費及び一般管理費	13,716	13,377	339
営業利益	3,655	2,632	1,023
営業外収益	(266)	(282)	(15)
受取利息	30	59	28
受取配当金	39	38	1
外国為替差益	-	12	12
その他の営業外収益	196	171	25
営業外費用	(608)	(581)	(26)
支払利息	502	536	34
外国為替差損	43	-	43
その他の営業外費用	62	44	17
経常利益	3,314	2,333	981
特別利益	20	-	20
特別損失	1,224	386	838
税金等調整前当期純利益	2,110	1,947	162
法人税、住民税及び事業税	1,234	856	377
法人税等調整額	272	44	317
少数株主利益	(減算) 25	(減算) 20	5
当期純利益	1,122	1,026	96

(注)1. 特別利益の主なもの

貸倒引当金戻入差益

当連結会計年度

20 百万円

前連結会計年度

- 百万円

2 特別損失の主なもの

固定資産処分損

88 百万円

136 百万円

投資有価証券等売却損

591

182

投資有価証券評価損

159

6

過年度役員退職慰労

引当金繰入額

165

-

土地評価損

139

-

子会社転籍退職金

79

-

ゴルフ会員権評価損

-

60

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
	(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		742		742
資本剰余金期末残高		742		742
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		5,485		4,812
利益剰余金増加高				
当期純利益		1,122		1,026
利益剰余金減少高				
配当金	336		338	
取締役賞与金	16	353	15	353
利益剰余金期末残高		6,254		5,485

(注) 当連結会計年度については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。また、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えて作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー -		
税金等調整前当期純利益	2,110	1,947
減価償却費	611	508
貸倒引当金の減少額	0	140
賞与引当金の増減額	18	55
退職給付引当金の増減額	60	311
特別修繕引当金の増減額	30	21
役員退職慰労引当金の増加額	230	-
受取利息及び受取配当金	70	97
支払利息	502	536
投資有価証券評価損	159	6
投資有価証券売却損	591	182
固定資産処分損	8	136
土地評価損	139	-
売上債権の減少額	1,608	2,299
その他債権の増加額	536	78
たな卸資産の減少額	895	572
その他の投資減少額	138	174
仕入債務の減少額	610	3,399
その他	459	446
小計	6,127	3,482
利息及び配当金の受取額	70	99
利息の支払額	504	523
法人税等の支払額	917	1,018
営業活動によるキャッシュ・フロー -	4,776	2,039
投資活動によるキャッシュ・フロー -		
有価証券の取得による支出	-	0
有価証券の売却による収入	-	7
固定資産の取得による支出	2,015	310
固定資産の売却による収入	0	275
投資有価証券の取得による支出	789	440
投資有価証券の売却による収入	630	433
貸付けによる支出	57	13
貸付金の回収による収入	57	74
子会社株式の取得による支出	-	65
その他	359	0
投資活動によるキャッシュ・フロー -	1,813	38
財務活動によるキャッシュ・フロー -		
短期借入金の増減額	2,361	333
長期借入れによる収入	942	-
長期借入金の返済による支出	1,111	1,537
自己株式の取得による支出	232	75
配当金の支払額	336	338
少数株主への配当金の支払額	2	2
その他	23	7
財務活動によるキャッシュ・フロー -	3,126	1,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	4
現金及び現金同等物の増減額	174	367
現金及び現金同等物の期首残高	4,097	3,729
現金及び現金同等物の期末残高	3,923	4,097

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11 社

当社は、子会社の全てを連結範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 2 社に対する投資については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、極洋水産(株)外 9 社の決算日は連結決算日と一致しております。

Kyokuyo America Corporation の決算日は12月末日ですが、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該会社の事業年度に係る財務諸表により連結を行っております。

なお、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ・・・時価法によっております。

たな卸資産

商 品・・・総平均法による低価法によっております。

製 品・・・売価還元法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

全ての建物、親会社の賃貸事業用資産及び在外連結子会社は定額法によっております。その他については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 13年～31年

機械装置及び運搬具 6年～13年

船 舶 3年～9年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（4,454百万円）は15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額（330百万円）については、当連結会計年度より2年間にわたり毎期均等額を引当てることとし、特別損失に計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

1. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金の引当計上が定着しつつある最近の会計慣行を踏まえ、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことにより期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、当期末繰入額のうち当連結会計年度対応額64百万円は一般管理費に計上し、過年度対応額 165百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益、経常利益は64百万円、税金等調整前当期純利益は 230百万円それぞれ少なく計上されております。

2. 退職給付引当金

退職給付引当金に係る数理計算上の差異の処理年数は、従来各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間によっておりましたが、従業員の年齢構成の変化に伴い平均残存勤務期間が長期化傾向にあることに鑑み、財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度より各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により処理することに変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
1.担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建物及び構築物	2,096	1,629
機械装置及び運搬具	710	702
土地	3,131	2,483
投資有価証券	1,635	2,543
計	7,573	7,358
担保付債務		
短期借入金	540	-
一年以内に返済する		
長期借入金	1,120	1,449
長期借入金	1,910	3,015
計	3,570	4,464
2.有形固定資産の減価償却累計額	5,777	5,294
3.非連結子会社及び関連会社に対する事項		
投資有価証券	94	94

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
1.低価法による商製品の評価減	158	133
2.販売費のうち主要な費目		
保管料	1,520	1,519
発送及び配達費	2,604	2,441
販売員給与手当	2,017	2,000
賞与引当金繰入額	311	301
退職給付費用	613	495
3.一般管理費のうち主要な費目		
事務員給与手当	1,224	1,271
賞与引当金繰入額	168	184
退職給付費用	254	213
4.研究開発費の総額	197	179

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	4,015	4,185
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	92	88
現金及び現金同等物	3,923	4,097

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	水産商事	加工食品	物流サービス	漁撈	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	97,872	53,873	7,118	3,177	732	162,773	-	162,773
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	26,794	14,738	1,017	0	1,463	44,014	(44,014)	-
計	124,666	68,611	8,135	3,178	2,196	206,788	(44,014)	162,773
営業費用	122,299	67,691	7,876	2,950	2,004	202,821	(43,703)	159,118
営業利益	2,367	920	259	228	192	3,967	(311)	3,655
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	23,530	16,454	3,281	1,911	5,102	50,280	5,092	55,373
減価償却費	6	113	86	138	218	563	61	624
資本的支出	6	132	331	1,588	179	2,239	59	2,298

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	水産商事	加工食品	物流サービス	漁撈	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	90,252	57,025	7,061	3,011	655	158,006	-	158,006
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21,477	9,347	984	0	1,544	33,354	(33,354)	-
計	111,730	66,372	8,045	3,012	2,200	191,361	(33,354)	158,006
営業費用	110,159	65,415	7,923	2,932	1,994	188,422	(33,047)	155,374
営業利益	1,571	957	122	80	206	2,939	(306)	2,632
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	24,662	17,490	2,721	402	5,226	50,504	6,565	57,069
減価償却費	7	111	89	27	219	455	67	523
資本的支出	4	80	38	49	141	314	58	372

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の事業内容及び主要製品

事業区分	事業の内容	主要製品
(1)水産商事	水産物の買付、販売	冷凍魚介類
(2)加工食品	冷凍食品の製造、買付販売及び缶詰等の加工食品の販売	冷凍食品、缶詰
(3)物流サービス	冷蔵倉庫業及び海上運送業	
(4)漁撈	水産物の漁獲	冷凍かつお、まぐろ
(5)その他	情報サービス業等	

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 311百万円、当連結会計年度 326百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

なお、「会計処理の変更」1.に記載のとおり、当連結会計年度から役員退職慰労引当金に係る会計方針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が64百万円増加し、営業利益は64百万円減少しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 9,519百万円、当連結会計年度 9,156百万円であります。その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 5. 前中間連結会計期間まで加工食品部門で集計していた子会社の鯉鮪販売事業は、生産・販売の連携強化と規模の一層の拡大を図るため、前連結会計年度下期より親会社の水産商事部門へ販売部門を集約しております。

これにより、当連結会計年度の水産商事部門の外部顧客に対する売上高は4,393百万円、セグメント間の内部売上高は1,761百万円、営業利益は190百万円それぞれ増加しております。一方、加工食品部門の外部顧客に対する売上高は4,393百万円減少、セグメント間の内部売上高は4,393百万円増加、営業利益は190百万円減少しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	水産商事	加工食品	物流サービス	漁撈	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	94,799	52,478	7,061	3,011	655	158,006	-	158,006
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	22,880	13,894	984	0	1,544	39,304	(39,304)	-
計	117,680	66,372	8,045	3,012	2,200	197,311	(39,304)	158,006
営業費用	115,995	65,529	7,923	2,932	1,994	194,372	(38,998)	155,374
営業利益	1,685	843	122	80	206	2,939	(306)	2,632
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	24,662	17,490	2,721	402	5,226	50,504	6,565	57,069
減価償却費	7	111	89	27	219	455	67	523
資本的支出	4	80	38	49	141	314	58	372

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日) 百万円	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日) 百万円
(1) 取得価額相当額	2,057	2,031
減価償却累計額相当額	1,705	1,363
期末残高相当額	351	668
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
— 年 内	127	460
— 年 超	236	269
合 計	363	730
(3) 支払リース料	460	648
減価償却費相当額	441	573
支払利息相当額	23	72

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当連結会計年度</u> (平成15年3月31日現在)	<u>前連結会計年度</u> (平成14年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
1. 固定資産及び有価証券未実現利益	466	588
2. 退職給付引当金繰入限度超過額	586	551
3. その他有価証券評価差額金	376	274
4. 賞与引当金繰入限度超過額	209	182
5. 商製品評価損	82	80
6. 役員退職慰労引当金	92	-
7. その他	230	114
繰延税金資産合計	2,044	1,791
繰延税金負債		
1. その他有価証券評価差額金	1	124
2. その他	0	1
繰延税金負債合計	1	125
繰延税金資産の純額	2,042	1,666

2. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されましたが、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した税率は当連結会計年度及び前連結会計年度とも40%（法定実効税率端数切捨）であり、税率変更差異はこの範囲内であるため当連結会計年度の繰延税金資産、法人税等調整額、及びその他有価証券評価差額金それぞれに与える影響はありません。

有 価 証 券

1. 当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの (平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	410	982	571
株 式 その他			
小 計	410	982	571
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	2,818	1,613	1,205
株 式 その他			
小 計	2,818	1,613	1,205
合 計	3,229	2,595	634

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
403		587

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券 割引金融債	219
小 計	219
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 非上場優先出資証券	226 200
小 計	426
合 計	646

(3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内
割引金融債	174	44
合 計	174	44

2. 前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	472	1,140	667
	その他	10	10	
	小 計	482	1,150	667
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	3,516	2,482	1,034
	その他	20	10	9
	小 計	3,537	2,493	1,044
合 計	4,020	3,643	376	

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
212		177

(3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
投資信託		20
割引金融債	175	45
合 計	175	65

デリバティブ取引関係

当連結会計年度及び前連結会計年度ともに、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度について7社が、厚生年金基金制度については3社が、適格退職年金制度については1社が有しております。

2. 退職給付に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	11,149	10,571
ロ. 年金資産	3,311	3,620
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,838	6,951
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,563	3,860
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,455	1,210
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,819	1,880
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	1,819	1,880

当連結会計年度	前連結会計年度
(注) 1. 厚生年金の代行部分を含めて記載しております。	(注) 1. 同 左
2. 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2. 同 左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用	399	356
ロ. 利息費用	333	349
ハ. 期待運用益	144	213
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	296	296
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	126	47
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,012	836

当連結会計年度	前連結会計年度
(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 1. 同 左
2. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	2. 同 左

1株当たり情報

当連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）		前連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）	
1株当たり純資産額	107.88円	1株当たり純資産額	102.62円
1株当たり当期純利益金額	9.86円	1株当たり当期純利益金額	9.13円
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	9.06円

なお、1株当たり当期純利益に関する会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額	102.62円
1株当たり当期純利益金額	8.98円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8.91円

(注) 1. 当事業年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）	前連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
当期純利益（百万円）	1,122	-
普通株主に帰属しない金額（百万円）	28	-
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	28	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,094	-
普通株式の期中平均株式数（千株）	110,978	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプション 1,179,167株	-

5. 受注生産の状況

当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

(1) 生産・仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比(%)
水産商事	102,719	5.6
加工食品	30,844	20.0
物流サービス	-	-
漁撈	2,620	1.4
その他	-	-
合計	136,185	1.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前年同期比(%)の割合は、前連結会計年度の実績を当連結会計年度の事業区分によって算出した金額に基づいております。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比(%)
水産商事	97,872	3.2
加工食品	53,873	2.7
物流サービス	7,118	0.8
漁撈	3,177	5.5
その他	732	11.8
合計	162,773	3.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前年同期比(%)の割合は、前連結会計年度の実績を当連結会計年度の事業区分によって算出した金額に基づいております。